

日本は温暖化ガスの削減目標として短期的、中期的に国際公約を掲げる。「2008～12年まで年平均で基準年（CO₂は90年）比6%減らす」という京都議定書の目標、そして「2020年までに90年比で25%削減」という中期目標であります。

前者は条約に基づく法的拘束力のある目標だが、後者は鳩山元首相が2009年に国連総会で言及し、同年の気候変動枠組み条約第15回締約国会議（COP15）で留意されたコペンハーゲン合意に記載したものです。

上記の目標に向かってというより、原子炉の廃炉や定期点検などにより、計画停電や節電を国民は強いられて、上記の温室ガスの削減という目標を忘れているのではと思われる。

昨今の戸建住宅は、行政の指導もあり、高気密高断熱の住宅が普及と同時に、行政の建物は外断熱の建物はスタンダードとなりつつある。また既存の内断熱の分譲マンションも外断熱の施工技術の普及により、大規模改修されつつあり、外断熱の建物はエネルギー削減という大きな役目をしている。

しかし断熱材は、発砲系ウレタンでの施工がほとんどで、中国、韓国で発砲系ウレタンへの火災という事故が起きているのも事実であり、不安要素も多々含まれています。

一方、事務所、工場、倉庫等の非住宅は、断熱性能も決して良くないのが現状で、それこそ廉価な建設費で建てられていて、エネルギー削減という観点は持ち合わせていない。

今回のプロジェクトは物流倉庫兼事務所の繊維系断熱における外断熱改修プロジェクトです。

■プロジェクトメンバー

大学、繊維系断熱メーカー、繊維系断熱材加工メーカー、設計コンサルタント、建物提供所有者

■施工概要

検証地：札幌市

既存建物：S造3階建て（押出し成形セメント版）倉庫兼事務所

断熱厚さ：繊維系断熱材 125 mm

施工方法：既存外壁に外断熱施工

目標エネルギー量：現在使用の半分

助成金：国土交通省助成事業

■スケジュール

平成24年 コンソーシアム設立

平成25年 設計・エネルギー削減量の算出・コストスタディ・取付け方法・ディテール検証

4月 国土交通省へ申請

7月 工事着工

平成26年 データ検証及びエビデンスの提出